



日経 大予測

THE FUTURE OF JAPAN
AND INTERNATIONAL COMMUNITY

日本経済新聞社 [編]





2000

[年版]

THE FUTURE OF JAPAN
AND INTERNATIONAL COMMUNITY

日経 大予測

日本経済新聞社 編

112
D 25
719

北

吉田 隆夫



日本経済新聞社

AYA Lib/07

NB

2000年 4月 6 巻

日経大予測 2000年版

1999年10月18日 1版1刷

編 者 日本経済新聞社

©1999 Nihon Keizai Shimbun, Inc.

発行者 小 林 豊 彦

発行所 日本経済新聞社

〒100-8066 東京都千代田区大手町1-9-5

電話(03)3270-0251 振替00130-7-555

印刷 奥村印刷。製本 トキワ製本所

ISBN4-532-21909-4

本書の無断複写複製(コピー)は、特定の場合を除き、
著作者・出版社の権利侵害になります。

Printed in Japan

はじめに

●日本経済再生の正念場

九〇年代の日本経済は「失われた十年」といわれています。バブルの崩壊とその処理に明け暮れたという印象からかもしれません。とりわけ、金融システムの問題が発生するたびに繰り返された、その場しのぎの対策がかえって傷を深くした面があります。

しかし、九九年に入り、こうした負の遺産に正面から取り組む動きが出てきました。金融システム安定化のために総額六十兆円の公的資金が用意され、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行が国有化されました。連鎖破たんを恐れて、経営が行き詰まっているにもかかわらず、破たん処理しなかったことへの反省でしょう。少なくとも、金融システム問題について解決への動きがみえてきました。日本興業銀行、富士銀行、第一勧業銀行の三行統合は民間銀行も再建へ動き出したことを示しており、大きな意味を持っています。

経済成長はようやくマイナス成長のトンネルから抜け出そうとしています。財政支出と減税の効果もあって、個人消費や住宅投資に明るさも見え始めました。

もちろん、日本経済の内部疾患がそんなに簡単に治癒するわけではありません。産業界の構造改革はこれからが正念場でしょう。バランスシート調整が終了したわけではありません。過剰設備や人員のリストラに続き、米国で九〇年代初めに起きた「ジョブレス・リカバリー（雇用なき回復）」局面に入る可能性が高いと思われます。

さらに、世界経済のけん引車である米株高への警戒感も強まっています。米国の景気が拡大して輸入が増える。経常赤字は増えるものの、資本流入がそれを上回る規模で続き、ドル相場を支える。そんな世界の資金の動きに変

調が起きた場合のリスクも大きいといえます。

いずれにせよ、日本経済が好調になれば円高になり、超低金利も維持しにくくなるように、マイナスの圧力も出てくるわけです。日本が成長軌道に乗るにしても、相当なジグザグ路線になるでしょう。

●大胆に予測、役立つデータ満載

『日経大予測二〇〇〇年版』をお届けします。『日経大予測』は今年で九年目になりました。バブルの崩壊以来、長引く不況、金融機関の経営悪化など、大きく変化する時代を追い、先取りしてきました。

この二〇〇〇年版でも、日本の経済、産業、科学技術、政治、行政、国際情勢などのあらゆるトピックについての具体的な予測を行っています。執筆には日本経済新聞社編集局のデスク、第一線の記者が当たりました。それぞれの予測は、多角的なデータと最新の情報に加え、豊富な取材経験に基づいて書かれています。専門的な知識や関心がありなくても十分に理解して読み進めることができますよう心がけました。また今号では二〇〇〇年という一つの歴史の節目に当たることから、新たに巻頭特集も掲載、二十一世紀へ向けて日本経済がどのような姿になっているのか、あるいはどうなっていくべきか考えています。

二十一世紀を目前に控え、本書を日本経済の進路を見定める生きた教科書としてご利用いただければ幸いです。

一九九九年十月

日本経済新聞社

CONTENTS

目次

日経 大予測 2000



巻頭・大予測

ミレニアムの日本経済

11

第1章 日本経済大予測

- | | | |
|----------|--------------------------|----|
| 1 [景気] | 本格回復は二〇〇〇年度以降に | 22 |
| 2 [金融政策] | 日銀、ゼロ金利政策の修正を模索 | 26 |
| 3 [企業業績] | 収益底入れ、リストラ効果に期待 | 28 |
| 4 [株式相場] | 堅調な展開、二万円台回復も | 32 |
| 5 [債券相場] | 長期金利は上昇圧力受けやすい状態続く | 36 |

6	「地価」	商業地、住宅地ともに下落続く	40
7	「グローバルマネー」	細るマネーの米国流入	44
8	「円相場」	「日本売り」沈静化、一ドル＝100円という円高局面も	48
9	「個人消費」	「不安」解消せず、望めぬ本格回復	52
10	「失業率」	雇用情勢深刻化、6%うかがう展開に	56
11	「財政」	赤字の累積が深刻	60
12	「税制」	21世紀の青写真作成作業、消費税論議焦点に	64
13	「ベイオフ」	凍結解除へ環境整備	68
14	「金融監督庁」	「事後監視型」行政へ、問われる監督能力	72
15	「不良債権」	高水準で推移、問題解決にまだ時間	76
16	「金融再編」	公的資金注入、本格再編時代へ	80
17	「証券業界」	激化する株式手数料引き下げ競争	84
18	「会計ビッグバン」	世界で通用する国際会計基準に急接近	88
19	「電子マネー」	着実に定着	90
20	「生保・損保」	激動化する業界環境	92
21	「公的年金」	基礎年金の支給額引き上げ率は抑制	96
22	「日本版401k」	政府、二〇〇〇年導入を目指す	100

第2章

産業・科学技術大予測

23	「産業再生」	競争力の早期回復は微妙	102
24	「雇用流動化」	転職支援制度、整備進む	104
25	「社会保障制度」	見切り発車で混乱避けられず	106
26	「規制緩和」	新三力年計画徐々に実践	110
27	「公共事業」	財政赤字拡大、求められる「量から質」への転換	114
28	「農業」	新農業基本法成立、市場原理導入へ	118
29	「店頭株市場」	激化する市場間競争、魅力回復へ懸命	120
30	「未公開株取引」	情報開示など市場整備に課題	124
31	「商品ファンド」	規制緩和で間口広がる	126
32	「国際商品」	需給改善で緩やかな回復へ	130
33	「産業素材」	緩やかな価格上昇基調続く	134
34	「有機農産物市場」	二〇〇〇年春に認証制度スタート	138
35	「賃金制度改革」	経営者の覚悟固まる	146
36	「取締役会改革」	社外取締役の起用一斉に	150

37	「パソコン」	無料パソコンが台風の目	154
38	「パソコンソフト」	Linuxが猛追	158
39	「ゲーム機」	次世代機競争の幕開け	160
40	「テレビ」	ポストブラウン管競争激化へ	162
41	「半導体」	成長市場めぐる争奪戦が深刻化	164
42	「自動車」	中・大型車の復権がポイントに	168
43	「鉄鋼」	過剰設備の廃棄がカギに	172
44	「化字」	さらなる再編必至	174
45	「ゼネコン」	淘汰の時代本番に	176
46	「住宅」	政策によるテコ入れも回復は微妙	180
47	「医薬品」	医療費抑制で外資の攻勢強まる	184
48	「環境ビジネス」	PFIの活用進む	186
49	「リサイクル」	容器の軽量化など課題に	188
50	「航空」	運賃制度改定で勝ち組と負け組に	190
51	「放送」	デジタル化本格化で業界再編も	192
52	「通信」	NTTに異業種対抗	194
53	「移動体通信」	次世代携帯軸に業界再編へ	196

第3章

政治大予測

67「政局」 景気動向・選挙結果が力ギ

242

64「電子商取引」	携帯電話がけん引役に	198
55「電力自由化」	本格競争にはなお時間	202
56「ベンチャービジネス」	関心高まり、支援策も充実へ	204
57「物流」	サプライチェーン・マネジメントが本格的に普及	208
58「百貨店」	消耗戦に突入した百貨店	210
59「スーパー・専門店」	激化する競争、寡占化進む	212
60「コンビニ」	成長減速、サービス分野に活路	216
61「新業態」	百田シヨップ、深夜営業店などに可能性	218
62「外食産業」	停滞市場でチェーン間競争が激烈に	222
63「ダイオキシンの環境ホルモン」	原因物質に風当たり強まる	224
64「医療・バイオ技術」	再生医療の実用化急ピッチ、ヒト組織が商品化	228
65「宇宙開発」	H2A打ち上げで、宇宙開発は節目を迎える	232
66「原子力」	核燃料サイクル時代に本格始動	234

第4章 世界大予測

68	「政界再編」 「自自公」は次期衆院選までか……………	246
69	「自民党」 派閥再編道半ば、合従連衡へ……………	250
70	「ユーリター」 総選挙次第、野党含め様々な可能性……………	254
71	「日米関係」 順調だが、景気動向によって波乱も……………	258
72	「日ロ関係」 領土問題決着、当面は望めず……………	262
73	「北東アジア情勢」 北朝鮮軍事路線突き進む……………	264
74	「日中関係」 朱首相来日、関係改善へ……………	268
75	「地方分権」 分権実行元年、問われる自治体の能力……………	272
76	「石原新都政」 財政再建はじめ課題目白押し……………	276
77	「高齢化と介護保険」 「サービス業」化する介護……………	280
78	「世界経済」 米・中の景気減速が懸念材料……………	288
79	「米国経済」 低インフレ下での安定成長続く……………	290
80	「米国政治・外交」 注目の大統領選は共和党有位……………	294
81	「欧州政治・経済」 ユーロ立て直しに構造改革力ギ……………	298

82	「アジア経済」 回復基調一段と鮮明に……………	302
83	「中国政治・経済」 経済に不安、対米関係安定欠く……………	306
84	「北朝鮮」 独自路線で難局乗り切り図る……………	310
85	「ロシア」 続く政局の混乱、進まぬ経済改革……………	314
86	「国際金融システム改革」 改革論議なお続く……………	316
87	「中東」 包括和平実現になお課題……………	318
88	「民族・地域紛争」 紛争の危険はなお続く……………	320
89	「環境・人口・食糧」 気温上昇、人口激増……………	324

装丁 川畑博昭

カバーイラスト 岡部タカノブ

新たなミレニアム（千年期）を迎える世界経済。その中で日本経済は、一九九〇年代の「失われた十年」の呪縛からいかに脱し、長期低迷の景気を活性化できるか、さらには二十一世紀に加速する高齢化・少子化時代に備えた構造改革に踏み出すことができるかが、待ったなしで問われている。二〇〇〇年は、その成否を見極める文字通り「世紀の節目」の年だ。日本経済のキーワードは、一九九九年を彩った金融再生、産業再生などの「再生」から、新たな構造改革を展望して、経済社会の質的転換を図っていくという意味での「新生」にシフトする。

「再生から新生へ」

子供のころ、近所の草むらで怪物のような風貌のトカゲを捕まえようとして、驚かされた経験を持つ人は少なくないのではないか。トカゲは、シッポだけ、あるいは足だけ残して、風のように逃げ去った。その後、トカゲはどうなったか。生物の授業で、何とシッポも足も再生されることを知り、二度びっくりしたのではないか。

バブル崩壊から一九九九年までの日本経済は、金融不安からジャパン・パッシング（日本無視）の荒波を浴び、翻弄され続けた。グローバル化という衆人環視の中で、政府は金融システム立て直しのため、九八年秋に金融再生関連法を緊急に成立させた。用意されたのは二〇〇一年三月までに期間を限定して、破たん金融機関の一時国有化と、総額六十兆円の公的資金注入という「緊急手術」プログラムだった。有無を言わさぬ外科手術と、覚せい剤に近いカンフル剤投入は直ちに実行された。さら

に九九年八月には、過剰債務、過剰設備、過剰雇用の三つの過剰の重荷を抱え込んだ産業界の活性化のために、産業活力再生特別措置法（産業再生法）を成立させた。

金融、産業の二つのなりふり構わない緊急再生プログラムで、日本経済もトカゲのごとく再生の道を踏み出したわけだが、単に公的支援を湯水のごとく注ぎ込むだけでは事は進まない。実はトカゲがシッポを再生できるのも、二つのカギがある。一つは、トカゲの体内には、失われた部分を埋める「未分化細胞」が存在し、かつ、元通りの姿を形作る「ホメオボックス遺伝子」という特殊な生物の設計図がはめ込まれているという。つまり、再生のリソースと的確な設計だ。

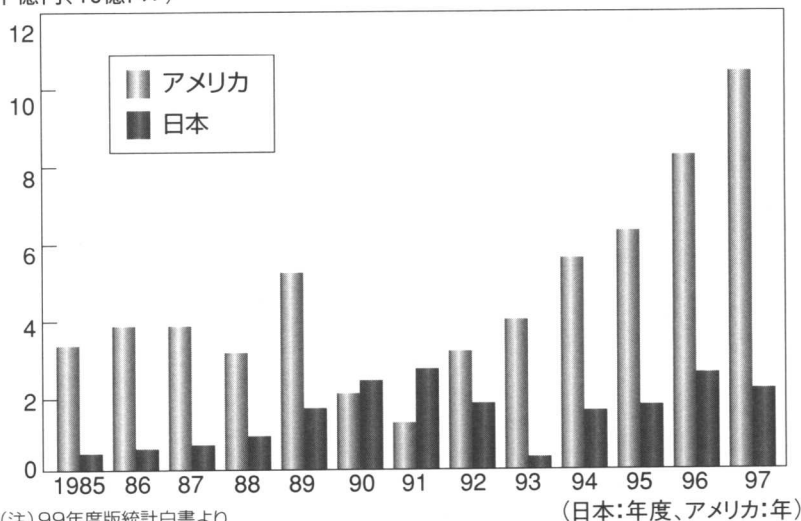
これを経済のプロセスに当てはめれば、わが国の経済再生のカギを握る未分化細胞は成長分野を支える能力豊かな人材と豊富な資金の流れとなる。日本が抱える一億二千万人の人口と、千三百兆円の個人金融資産が不十分だとは思えない。問題はそれらが、先行き不透明感の中で凍りつき、ダイナミズムを失っている点だ。従ってダイナミズムを取り戻すためには、企業側の戦略的リストラと雇用対策などの社会的インフラを抜本的に再構築することが不可欠である。

もう一つのホメオボックス遺伝子に該当するのは、二十一世紀をリードする金融・産業全体の設計図の是非だ。政府が描いた金融再生、産業再生の図は、緊急策の域を出ていない。危機を取り除いた後をどうするかは絵は、抽象的にしか描かれていない。再生策自体、ある面では従来以上に行政の裁量性を内包している。放っておくと、官僚統制が再復活する危険性さえ内包している。それゆえ、二〇〇〇年は先行して再生を果たした民間企業や民間人自らが、官製の再生ドックから抜け出して、自由な市場原理という資本主義のホメオボックス遺伝子に立脚した新生・日本市場を、設計し直す必要がある。

加えて、人間社会であり経済社会なのだから、トカゲと違う^{きようじ}矜持も示さねばならない。すなわち、単純に元通りのシッポを再生すればよいのではない。護送船団や系列・談合といったピラミッド型の

■ 日米ベンチャーキャピタルの年間投資額推移

(千億円、10億ドル)



【変わる景気のけん引力】

経済社会への逆戻り再生ではなく、より柔軟な分散型企業組織への脱皮であり、より高い生産性を実現する財務体質の強化・透明化である。二〇〇〇年のキーワードとなる新生とは、新たなグローバル企業への進化を意味する。小さなトカゲではなく、市場ルールに基づいて果敢に展開する市場のティラノザウルス(最強の恐竜)への進化だ。

こうした視点で、二〇〇〇年の日本経済を見据えると、バブル崩壊以降の長い景気低迷を打開するカギは、民間企業の回復力、すなわち封じ込められてきたダイナミズムを新生に向けて解き放つ新たな企業展開、設備投資が、どれくらい表面化するにかにかっている。

九九年第二四半期(四・六月期)の実質GDP成長率は年率〇・九%を記録し、第一四半期(一・三三月期)の同八・一%と合

わけて二期連続のプラス成長となった。第一四半期は公共投資、第二四半期は住宅投資と個人消費がけん引役を果たした。

ただ、二期連続プラス成長を支えた住宅投資は、低金利と政府の住宅減税の拡充という「政策要因」で刺激されたもので、消費の回復は、一時の金融不安が沈静化したことで消費者心理が好転したためだ。だが、民間設備投資は三期ぶりにマイナスとなり、公共投資の息切れも顕著なことを踏まえると、本格的な景気回復につながる持続力があるとは言いい切れない。その民間設備投資も、一部のハイテク関連を除けば、金融再生プログラムの一つとなった信用保証協会による公的融資保証の拡大で、生き残り型投資が主だ。

つまり、いずれも単純再生型の一時的カンフル効果の域を出ていない。このため先行き懸念感を払しょくするには至っていない。ただ、矛盾をかかえつつも金融・産業の二つの再生プログラムが本格的に稼働したことから、これまで企業の動きを束縛してきた金融機関及び企業のバランスシート調整がようやく進み始めている。二〇〇〇年は、こうした調整がさらに進展すると並行して、先行してリエンジニアリングを果たした既存企業や内外資本を動員した新生のベンチャー企業などが、ゼロ金利持続の超金融緩和下で飛躍的に業務を拡大することが期待される。

二〇〇〇年の日本経済回復のけん引役は、米国経済の好調さを支えてきたニューエコノミー型経済のように、情報技術（IT）投資とリンクしたものとなる。すでに九九年春からの東京株式市場の回復は、そうしたIT関連銘柄を軸にしている。IT投資を武器にした新生企業の設備投資と、その結果としての新たな需要喚起は、従来の景気回復のけん引役とは明らかに異なる。

一つは、それだけでは全般的な景気底上げにはつながらないということだ。単純再生から脱して、新生プロセスを歩める企業はますます強くなるが、そうでない旧米型企業は、出遅れるだけでなく急速に市場から淘汰されるだろう。